

連結計算書類

第 6 期

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株式会社東京臨海ホールディングス

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	62,304,194	流動負債	33,220,429
現金及び預金	40,185,528	営業未払金及び買掛金	1,007,565
営業未収入金及び売掛金	1,469,764	一年以内返済予定長期借入金	15,624,496
未収入金	1,280,475	リース債務	18,076
有価証券	17,198,679	未払金	7,964,811
従業員短期貸付金	551	未払費用	376,176
前払費用	1,143,096	未払法人税等	2,502,810
繰延税金資産	418,675	未払消費税等	361,706
その他	624,097	前受金	3,517,886
貸倒引当金	△16,676	預り金	644,589
固定資産	303,588,031	前受運賃	334,443
有形固定資産	266,772,484	賞与引当金	277,185
建物及び構築物	355,408,498	未決算圧縮特別勘定	588,200
機械装置	54,691,482	その他	2,481
車両運搬具	13,115,056	固定負債	170,049,443
工具器具備品	3,814,753	長期借入金	144,348,208
土地	64,383,748	リース債務	26,281
リース資産	95,934	長期前受金	360,456
建設仮勘定	1,296,443	長期預り金	1,053,589
減価償却累計額	△226,033,433	受入保証金	15,259,060
無形固定資産	20,694,604	繰延税金負債	5,990,871
借地権	20,376,573	退職給付引当金	2,334,991
商標権	2,566	環境対策引当金	23,750
電話加入権	21,152	資産除去債務	652,233
ソフトウェア	294,243		
リース資産	68	負債合計	203,269,873
投資その他の資産	16,120,941	純資産の部	
投資有価証券	3,696,368	株主資本	130,597,399
出資金	60,000	資本金	12,000,000
長期性預金	4,900,000	資本剰余金	65,862,574
従業員長期貸付金	252	利益剰余金	52,734,825
長期前払費用	7,005,084	少数株主持分	32,024,952
繰延税金資産	377,806		
その他	118,984	純資産合計	162,622,352
貸倒引当金	△37,556		
資産合計	365,892,225	負債・純資産合計	365,892,225

連結損益計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		67,886,543
売 上 原 価		47,640,689
売 上 総 利 益		20,245,854
販売費及び一般管理費		3,243,213
営 業 利 益		17,002,640
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	122,950	
業 務 受 託 料 収 入	29,908	
雑 収 入	208,154	361,013
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,037,759	
雑 損 失	53,287	3,091,046
経 常 利 益		14,272,607
特 別 利 益		
国 庫 補 助 金 収 入	89,819	
そ の 他	27,078	116,897
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	547,923	
固 定 資 産 圧 縮 損	87,999	
そ の 他	42,324	678,248
税金等調整前当期純利益		13,711,256
法人税、住民税及び事業税	4,853,336	
法人税等調整額	△158,920	4,694,415
少数株主損益調整前当期純利益		9,016,840
少 数 株 主 利 益		1,853,545
当 期 純 利 益		7,163,295

連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

	株 主 資 本				少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計		
平成23年4月1日残高	12,000,000	65,862,574	45,571,529	123,434,104	30,199,202	153,633,306
連結会計年度中の変動額						
当 期 純 利 益			7,163,295	7,163,295		7,163,295
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					1,825,750	1,825,750
連結会計年度中の変動額合計	—	—	7,163,295	7,163,295	1,825,750	8,989,046
平成24年3月31日残高	12,000,000	65,862,574	52,734,825	130,597,399	32,024,952	162,622,352

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- | | |
|------------|---|
| ア 連結子会社の数 | 6社 |
| イ 連結子会社の名称 | 東京臨海熱供給株式会社
株式会社ゆりかもめ
株式会社東京レポートセンター
株式会社東京ビッグサイト
東京港埠頭株式会社
株式会社ビッグサイトサービス |

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 主要な会社の名称 | 株式会社夢の島マリンサービス |
| ② 持分法を適用しない理由 | |

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）を採用しております。 |
| 関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券 | |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

② 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|---|
| ア 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。ただし、一部の連結子会社の車両は定率法を採用しております。 |
| イ 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 |
| ウ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 |

エ 投資その他の資産
長期前払費用 定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

エ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア ヘッジ会計の処理

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、一部の連結子会社は控除対象外消費税等について、固定資産に係るものは「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っており、当連結会計年度の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社の連結子会社である株式会社ゆりかもめは、当連結会計年度において、一部の有形固定資産の除却予定日が決定したことにより、耐用年数を除却予定日までに残存価額を備忘価額に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従前の方法と比べて、当連結会計年度の売上総利益・営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益が219,167千円減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	141,983,200千円
機械装置	12,302,999千円
車両運搬具	966,564千円
工具器具備品	79,248千円
土地	45,961,847千円
合計	201,293,861千円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	11,806,193千円
長期借入金	110,428,747千円
合計	122,234,940千円

(3) 固定資産の圧縮記帳に関する注記

当連結会計年度において、東京臨海熱供給株式会社が開発者負担金により取得した固定資産について、また、東京港埠頭株式会社が自家発電設備整備補助金により取得した固定資産について、圧縮記帳しております。

なお、固定資産の圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

圧縮記帳累計額	50,766,020千円
---------	--------------

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,127,930株

5. 税効果会計に関する注記

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が63,622千円、繰延税金負債の純額が845,828千円それぞれ減少し、法人税等調整額が782,206千円減少しております。

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については為替リスクを伴わない預金及び債券等とし、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

営業債務である営業未払金及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は、主として設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金管理計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	40,185,528	40,185,528	—
(2) 営業未収入金及び売掛金	1,469,764	1,469,764	—
(3) 未収入金	1,280,475	1,280,475	—
(4) 有価証券	17,198,679	17,147,848	△50,831
(5) 投資有価証券	3,692,368	3,780,991	88,622
(6) 営業未払金及び買掛金	(1,007,565)	(1,007,565)	—
(7) 未払金	(7,964,811)	(7,964,811)	—
(8) 長期借入金	(159,972,705)	(159,600,745)	371,960
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、及び (2) 営業未収入金及び売掛金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、及び (5) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。それ以外の有価証券については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 営業未払金及び買掛金及び (7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利による主なものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)
(1) 関連会社株式	4,000
(2) 受入保証金	(15,259,060)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(1) 投資有価証券のうち、関連会社株式（連結貸借対照表計上額4,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 賃貸物件における賃借人から預託されている受入保証金（連結貸借対照表計上額15,259,060千円）は、市場性がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都の臨海地域において、賃貸用のオフィスビル及び外貿コンテナ埠頭等（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	当期末の時価
241,971,609	233,124,878

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産価格調査に基づく金額であります。

(注3) 賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しておりますが、当該使用比率が低く、重要性に乏しいため、上表に含めております。

8. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	637,119千円
期中増減額（△は減少）	15,113千円
期末残高	652,233千円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社の一部の連結子会社は、東京都が保有する港湾施設用地及び道路等に関して、港湾施設使用許可及び道路占用許可に基づき、返還時に当該連結子会社が保有するコンテナターミナルや走行路設備及び駅設備等を撤去することの原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する港湾施設用地及び道路等の実質的な使用期間及び占用期間については、東京都の政策の動向に左右されるものであり、当社グループの裁量だけで決定できるものではないため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	144,177円70銭
1株当たり当期純利益金額	6,350円83銭

10. その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。